第 25 期

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31日まで

決　　算　　公　　告

ボンドエンジニアリング株式会社

貸　借　対　照　表

（2026年3月31日現在）

（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	9,296,318	流動負債	2,612,739
現金預金	109,896	電子記録債務	384,548
電子記録債権	371,125	工事未払金	1,363,924
完成工事未収入金	546,107	買掛金	32,651
工事未収入金	6,988,680	関係会社短期借入金	－
売掛金	34,695	リース未払金	7,143
材料貯蔵品	2,750	未払金	4,364
未成工事支出金	5,198	未払費用	95,308
未収入金	5,941	預り金	20,332
前払費用	25,639	未払法人税等	286,069
ＴＭＳ預け金	1,204,491	未払消費税	114,585
立替金	277	未成工事受入金	107,756
仮払金	1,512	賞与引当金	179,384
貸倒引当金	－	役員賞与引当金	14,800
		リース債務（流動）	1,871
固定資産	1,173,886	固定負債	294,369
有形固定資産	889,325	退職給付引当金	285,918
建物・構築物	271,506	リース債務（固定）	8,450
機械装置・運搬具	60,022		
工具器具・備品	16,784	負債合計	2,907,108
土地	530,794	〔純資産の部〕	
リース資産	10,217	株主資本	7,549,224
		資本金	100,000
無形固定資産	12,919	資本剰余金	60,000
ソフトウエア	11,752	その他資本剰余金	60,000
電話加入権	1,167		
		利益剰余金	7,389,224
投資その他の資産	271,641	利益準備金	27,000
投資有価証券	63,490	その他利益剰余金	7,362,224
会員権	0	別途積立金	3,210,000
差入保証金	14,992	繰越利益剰余金	4,152,224
破産更生債権等	－		
長期前払費用	18,022	評価・換算差額等	13,871
繰延税金資産	175,136	その他有価証券評価差額金	13,871
貸倒引当金	－		
		純資産合計	7,563,096
資産合計	10,470,205	負債・純資産合計	10,470,205

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・・・・・・・・・・・時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

材料貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・・・・・・・・・・定 率 法
ただし、1998年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・構築物・・・・・・・・・・・・ 15年から38年
機械装置・運搬具・・・・・・・・ 4年から7年
工具器具・備品・・・・・・・・・・ 2年から20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・・・・・・・・・・定 額 法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定 額 法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準等の適用

工事事業に係る収益は、顧客との工事請負契約に基づいて、建築工事を行う履行義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に応じて充足されるため工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。